

第7期末 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,517,280	流動負債	951,950
現金及び預金	3,055,122	預り金	6,014
前払費用	17,243	未払金	37,683
未収委託者報酬	238,358	未払費用	561
未収運用受託報酬	558,280	未払法人税等	726,384
未収投資助言報酬	648,273	未払消費税等	128,047
その他	3	賞与引当金	53,259
固定資産	252,596	負債の部合計	951,950
有形固定資産	88,679	(純資産の部)	
建物	34,758	株主資本	3,817,926
器具備品	50,866	資本金	444,307
建設仮勘定	3,053	資本剰余金	444,307
無形固定資産	44,423	資本準備金	444,307
ソフトウェア	38,451	利益剰余金	2,929,311
ソフトウェア仮勘定	5,971	その他利益剰余金	2,929,311
投資その他の資産	119,494	繰越利益剰余金	2,929,311
長期差入保証金	63,445		
繰延税金資産	55,947	純資産の部合計	3,817,926
長期前払費用	101		
資産の部合計	4,769,877	負債及び純資産合計	4,769,877

第7期 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収益		3,870,777
委託者報酬	544,503	
運用受託報酬	499,399	
投資助言報酬	2,826,874	
営業費用及び一般管理費		1,269,249
営業費用	624,270	
一般管理費	644,978	
営業利益		2,601,527
営業外収益		9,963
その他	9,963	
経常利益		2,611,491
税引前当期純利益		2,611,491
法人税、住民税及び事業税		823,648
法人税等調整額		△ 30,073
当期純利益		1,817,917

第 7 期 株主資本等変動計算書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	1,828,424	1,828,424	2,717,039	2,717,039
当期変動額								
剰余金の配当					△ 717,029	△ 717,029	△ 717,029	△ 717,029
当期純利益					1,817,917	1,817,917	1,817,917	1,817,917
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100,887	1,100,887	1,100,887	1,100,887
当期末残高	444,307	444,307	444,307	-	2,929,311	2,929,311	3,817,926	3,817,926

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,412 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 3,256,511 千円

短期金銭債務 3,133 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益 499,399 千円

営業費用及び一般管理費 568 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数	摘要
発行済株式	17,297	-	-	17,297	-
うち普通株式	17,297	-	-	17,297	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	717,029,838	41,454	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,817,914,700	105,100	2021年 3月31日	2021年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。なお、当事業年度における繰延税金負債については、発生はありません。

繰延税金資産

賞与引当金	16,308 千円
未払金	956 千円
未払事業税	36,723 千円
投資顧問業協会入会金	142 千円
投資信託協会入会金	995 千円
長期差入保証金	725 千円
一括償却資産	94 千円
繰延税金資産合計	55,947 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	55,947 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,055,122	3,055,122	-
未収委託者報酬	238,358	238,358	-
未収運用受託報酬	558,280	558,280	-
未収投資助言報酬	648,273	648,273	-
資産計	4,500,033	4,500,033	-
未払法人税等	726,384	726,384	-
未払消費税等	128,047	128,047	-
負債計	854,431	854,431	-

(注) 金融商品の時価算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは全て満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親法人および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	農林中央金庫	被所有 直接64.75% 間接27.75%	投資一任取引の 受任等	運用受託 報酬受領	499,399	未収運用 受託報酬	558,280

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
同一の親会社 をもつ会社	農林中金全共 連アセットマネ ジメント㈱	-	投資助言取引の 受任等	投資助言 報酬受領	1,108,012	未収投資 助言報酬	228,891

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	220,727円67銭
1株当たり当期純利益	105,100円14銭

(その他の注記)

1. 資産除去債務に関する注記

本社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されて

おりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項及び第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

以 上